

～自治体の業務継続計画（BCP）に関する研究・情報交換の場～

第2期 災害危機管理研究会

テーマ： 求められる業務継続計画（BCP）と実効性

開催にあたって

業務継続計画（BCP）は、行政が被災し様々な制約が生じた中にあっても、災害対応を迅速・適切に行い、かつ、早期復旧すべき業務に、外部支援も活用して対応していくものです。大災害が発生すれば、災害救援・復旧の最前線を担い、かつ現地拠点となる市町村の役割は極めて重要です。そのため、地域特性も反映させつつ、BCPを速やかに策定することは急務です。策定済みの自治体におかれては、近年の災害の教訓も踏まえた改善と適切な維持管理が不可欠です。

そこで本研究会では、BCPをこれから策定、あるいは、より実効性の高いものへと見直しを検討されている方々にご参加いただき、実務を修得していただきます。演習を通じてすぐに役立つ成果物を共有し、参加者相互の交流を図るねらいをもって開催いたします。本研究会が皆様のBCP推進の一助となれば幸いです。

申込要領

日時： 平成29年 10月12日（木） 13：00～17：00
10月13日（金） 9：30～16：00

会場： 本会専用教室（大阪市西区靱本町1-8-4 大阪科学技術センタービル内）

講師： 丸谷 浩明 氏

東北大学災害科学国際研究所 教授（兼 公共政策大学院）

NPO法人 事業継続推進機構 副理事長、元内閣府防災担当 参事官

戸村 智憲 氏

日本マネジメント総合研究所合同会社 理事長、第三種放射線取扱主任者

災害対策公共安全センター センター長、防災士、AHA救命救急資格者

参加料：
（負担金）

	参加料	消費税	合計
本会会員（1名）	29,000円	2,320円	31,320円
一般（1名）	32,000円	2,560円	34,560円
複数割引	同一団体から2名以上参加の場合は、1名につき9,000円引きいたします。		

※銀行振込の手数料は貴団体にてご負担ください。

<会場案内図>



申込方法： 裏面の参加申込書に必要事項をご記入のうえ、郵送またはFAX送信にて下記へお申し込みください。折り返し、参加券と振込銀行・口座名を記載した請求書を連絡ご担当者宛にお送り致します。（参加申込は参加券の発送にて確認させていただきます。不着の場合は必ず前日までに電話でご確認ください。）なお、参加料は開催日までに納入賜いますよう、お願い致します。

- 電話予約も受け付けます。（この場合では後から申込書をご送付ください。）
- 領収書は「振込金受領書」をもって代えさせていただきますので、ご了承ください。
- 参加者が少人数の場合、天災などの場合においては、中止・延期させていただく場合があります。

キャンセル： 開催日の3営業日前からは受講料の30%、開催当日は100%をキャンセル料として申し受けます。なお、当日までに連絡なくご欠席の場合でも、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承ください。

ご宿泊： ご参考までに会場周辺のホテルを下記の通りご案内申し上げますので、必要な場合は直接ホテルへお早めにお申込（予約）ください。（※本会では宿泊手配（予約）はいたしておりません。）

ホテル名	宿泊料（シングル）	交通	ホテル電話
リーガ中之島イン	8,000円（税・サ込）日本経営協会優待料金	会場より徒歩10分	06-6447-1122
ハートンホテル西梅田	8,500円（税・サ込）日本経営協会優待料金	JR大阪駅より徒歩5分	06-6342-1111

お申込・お問合せ先： 一般社団法人日本経営協会 関西本部公務協力グループ（担当：西宮）

（平日の9:15～17:15）

〒550-0004 大阪市西区靱本町1-8-4 大阪科学技術センタービル5階

TEL 06(6443)6925（直通） FAX 06(6441)4319 URL <http://www.noma.or.jp>

◆プログラム◆

<p>第1日 13:00~15:00</p> <p>15:10~16:30 16:30~17:00</p>	<p>▶ 講演『業務継続計画(BCP)の策定・改善の必要性とポイント』(丸谷 浩明 氏)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 近年の災害事例からみたBCPの必要性 2. BCPの時間とリソースを重視した基本的方法論 3. 自治体のBCPの必須事項と追加が望ましい事項 4. 自治体でBCPを策定・運用する際に重要となるポイント 5. 実際に災害時に動けて、訓練で検証ができる対応手順 <p>▶ 質疑応答、課題討議 (予定: どうすれば策定・運用体制がとれるか)</p> <p>▶ ふりかえり</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 参加者同士での気づきの共有 2. 一歩前に進むための対応の方向性
<p>17:30~19:30</p>	<p>▶ 懇親交流会</p> <p>第1日目(10月12日)の終了後、講師を交えた懇親交流会を予定しております。参加希望の方は、参加券に同封の申込書へ必要事項をご記入いただき、10月2日までにFAXにてお知らせ下さいますようお願い申し上げます。(会場・費用等の詳細につきましては追ってご案内させていただきます。)</p>
<p>第2日 9:30~16:00</p>	<p>講義『防災・減災・BCPの本質と実効性ある対応』(戸村 智憲 氏)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. つい陥りがちなBCPの落とし穴・失敗例と対策・BCP対応3原則 2. 「A3用紙1枚&たった1円」でできる重点的なBCP対応法 3. 「仏作って魂入れず」を脱却するための訓練と創意工夫・企画・実践例 4. IT業務における災害対策と「危機管理型クラウド」による対策 5. 内閣府「地方公共団体の業務継続・受援体制」ガイド等の早わかり解説 等 <p>演習『みんなでやるからすぐできる!BCP実践ワーク』(戸村 智憲 氏)</p> <p>内閣府のガイドライン等に沿ってBCPを策定・情報共有・講師フィードバック【“使える成果物”を目指しての実践演習(重点6要素)】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 実践演習その① 首長不在時の明確な代行順位及び職員の参集体制 2. 実践演習その② 本庁舎が使用できなくなった場合の代替庁舎の特定等 3. 実践演習その③ 電気、水、食料等の確保 4. 実践演習その④ 災害時にもつながりやすい多様な通信手段の確保 5. 実践演習その⑤ 重要な行政データのバックアップ 6. 実践演習その⑥ 非常時優先業務の整理 <p>質疑応答・まとめ</p>

<講師紹介> (10月12日登壇)

東北大学災害科学国際研究所 教授(兼 公共政策大学院)
NPO法人 事業継続推進機構 副理事長 **丸谷 浩明 氏**

東京大学経済学部卒業後、建設省入省。国土交通省労働資材対策室長などを
経て、平成16年内閣府防災担当企画官となり、「事業継続ガイドライン」の
策定を担当する。翌年には京都大学経済研究所教授、21年より東京工業大学
特任教授(兼務)、23年内閣府防災担当参事官兼防災対策推進検討室次長を
務め、東日本大震災の教訓の取りまとめと災害対策基本法の改正を担当。24
年には国土交通政策研究所、25年より現職。また、内閣府「事業継続計画策
定促進方策に関する検討会」など、多数の委員会委員を務めている。

<講師紹介> (10月13日登壇)

日本マネジメント総合研究所合同会社 理事長
災害対策公共安全センター センター長 **戸村 智憲 氏**

大阪市出身。早大卒。米国MBA修了。米国博士後期課程(Ph.D)中退。国連
勤務にて国連内部監査業務の専門官・国連戦略立案専門官リーダー等を担当。
日本でBCPなどの危機管理が普及する以前から世界標準での対応を実践・
指導。退官後、民間企業役員や、経営行動科学学会理事、岡山大学大学院非
常勤講師、IT企業顧問などを歴任。世界初で危機管理型クラウドによるIT
災害対策モデルを提唱・普及啓発。著書33冊。
NHK「クロージング現代」等のTV出演・寄稿・連載多数。

FAX (06)6441-4319 日本経営協会・関西本部 公務協力G宛 (この面をそのままFAXしてください)

第2期 災害危機管理研究会(大阪) 参加申込書

フリガナ 団体名		TEL () FAX ()
所在地	〒	<input type="checkbox"/> お支払い方法 <input type="checkbox"/> 郵便振替 <input type="checkbox"/> 銀行振込 <input type="checkbox"/> その他 通信欄
(フリガナ) 参加者氏名	所属・役職	
(フリガナ)		<input type="checkbox"/> 参加料 <input type="checkbox"/> 会員 <input type="checkbox"/> 一般
(フリガナ)		所 属 _____ ご連絡担当者 _____
今後E-mailによる講座案内をご希望の方はアドレスをご記入ください⇒[]		

※参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。②がご不要の場合は□にチェックしてください。・・・□不要
①参加券や請求書の発送などの事務処理 ②セミナーなど本会事業のご案内